

明るい未来の創造に向けて

山形県議会議員(鶴岡市選挙区)

県政レポート No.5

じゅん

山形県議会議員 高橋 淳



吉村県知事より、県立山添高等学校同窓会の上野博喜会長（鶴岡市行沢）へ、色紙には「感謝」！（知事室において）

<県政等の動きトピックス>

●7/1新型コロナウイルス感染症に係るコールセンターの体制を拡充しました

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、4月6日に感染が疑われる場合の受診相談センターを開設してから、6万件以上の電話受信がありました。特に本県で感染が拡大した4月には問い合わせが殺到し、相談に応じられたのは10%にも満たない状況であります。

それらの課題や今後の第2波を見据え、県民の不安や予防法などの電話相談を行うため、7月1日から県の「一般相談センター」を新設しました。

<感染が疑われる場合>（2回線増設の4回線）
◇受信相談センター ⇒ 電話相談
（フリーダイヤル：0120-880006／24時間対応／土日祝日含む）。

<不安に思う場合>（新たに新設）

◇山形県の一般相談センター ⇒ 電話相談
（フリーダイヤル：0120-567383／受付時間8：30～18：00／土日祝日含む）。

*なお、厚生労働省の電話相談窓口もあります。

●PCR検査体制の充実強化（検査可能件数を約200件/日に拡充）

県衛生研究所での検査の他、県内各地域でもPCR検査ができる体制を早急に整備し、今までの検査可能件数80件⇒約200件/日に拡充しました（最大で約300件/日も可能）。

<拡充後の検査の流れ>

①受診センター・保健所⇒②感染症外来（17医療機関※今後、順次拡大）⇒③山形県衛生研究所＋保健所検査（新設）＋PCR検査可能な医療機関（新設）

●医療提供体制の整備（病床数150床確保）

県内の感染症指定医療機関を中心に、重症患者を受け入れる重点医療機関とそれを支援する医療機関とを合わせ150床を確保し、また、無症状者等を受け入れる宿泊療養施設として約200室を確保しております（宿泊療養施設のホテルイン酒田駅前の代替は検討中）。

なお、県内における病床数150床のうち、日本海総合病院については、病床数37床（うち重症者病床4床）となります。

◆県議会6月定例会閉会 / 一般会計補正予算総額574億6,300万円（累計予算額7,022億400万円）など22議案、請願、意見書などを原案通り可決

昨日の7月3日に山形県議会6月定例会が閉会致しました。今回の一般会計補正予算については、追加議案を含め、新型コロナウイルス感染症拡大による、県民の皆様のお声を受け止め、関係機関・団体・市町村等と一体となって、感染防止の取組みと地域経済の回復を何としても両立させなければならないとの強い決意を持って編成された内容となっています。主な予算議案は下記の通りです。

第1.「医療提供体制強化・感染症拡大への備え」について

感染症対策に従事した医療従事者に対し、特殊勤務手当を支給するとともに、避難所における感染症対策に必要な物資の備蓄を支援。今後、医療現場や高齢者施設等の福祉事業者においてもガウンが不足しないよう、「感謝のガウン県民運動」として、ガウン作製に係る材料を提供します。

第2.「新・生活様式の定着関連」について

新型コロナウイルス感染症による経営上の影響が特に著しい中小企業・小規模事業者等が、「新・生活様式」に対応するために実施する感染防止対策の設備の導入に対し、市町村と連携して支援を行い、併せて、中小企業・小規模事業者等によるオンライン商談会や在宅勤務等を可能とするテレワーク環境の整備支援。また、今後、第2、第3の波が来ても、家庭において高校生が安心してオンラインで学習できるよう、生徒への貸出用のタブレット端末等を整備するとともに、夏場の学習環境の確保に向け、県立高校の普通教室のエアコン整備について、前倒しを図り、私立高校においても同様の支援を行います。

第3.「雇用の維持・確保、経営の安定」について

雇用調整助成金の申請手続きを円滑に進めるため、事業者が社会保険労務士等に申請手続きを依頼する際の手数料を、市町村と連携して支援するとともに、当初6月末までとしていた相談窓口を9月末まで延長し、県外から移住して事業を引き継ぐ事業者等に対し奨励金を給付いたします。

価格低下が懸念される「さくらんぼ」は、今年度に限り、生産者・JA等が公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会を通して行う、独自の再生産対策に対し、県と市町村が連携して補助を行います。さらに、花卉の次期策に向けた種苗更新に係る経費や、肉用牛肥育農家の経営安定のための経費、魚介類の流通に必要な魚箱に係る経費を市町村と連携して支援するとともに、県産水産物の消費拡大を図るため、学校給食への無償提供を行います。

第4.「産業振興、経済活性化」について

飲食店、小売店、生活関連サービス業等が多くの分野で使用できる、250円割引の500円クーポンを合計480万枚、額面にして24億円分を発行いたします。また、第2弾の観光消費喚起に向け、「県民泊まって元気キャンペーン」として、500円割引の1,000円クーポンを150万枚発行するとともに、貸切バス・タクシーの需要回復を図るため、「バス・タク旅」やまがた巡り事業として、県内貸切バス・タクシーを活用した旅行商品の販売を促し、県内経

●6/30山形県立庄内中高一貫校(仮称)教育基本計画(案)の概要が公表されました。

6月30日に山形県教育委員会から学校の概要、基本理念、入学者選抜などが公表されました。基本理念としては、①自主自立、②新しい価値の創造、③社会的使命の遂行の3つの柱です。

<学校の概要>

○開校予定年度 令和6年度

○入学定員及び※設置場所

◇併設型中学校 99名 ※鶴岡北高校現有地

◇併設型高校 普通科 200名/理数科80名
※鶴岡南高校現有地

○通学区域

◇併設型中学校・高校 県下一円

○入学者選抜

<併設型中学校>

◇適性検査、作文、面接、調査書により、この学校への適応能力、学ぶ意欲等を総合的に判断。

<併設型高校>

◇併設型中学校からの進学…入学者選抜は行わず、入学の意思確認を経て進学。

◇市町村立中学校等からの進学…山形県公立高校入学者選抜を経て進学。

●山形県議会定数等検討委員会を設置

県議会6月定例会閉会后、山形県議会委員会条例第3条の規定により、本議会に委員8人をもって構成する山形県議会定数等検討委員会を設置いたしました。2023年統一地方選の改選期を見据えて、今年度の国勢調査に基づき、山形県議会議員の定数及び選挙区等について調査検討を行うものです。

<山形県議会定数等検討委員会/委員名>

島津良平、石黒覚、奥山誠治、小野幸作、○木村忠三、伊藤重成、◎田澤伸一、志田英紀 計8名

●鶴岡市でもニホンジカの目撃情報が増加!

県内でニホンジカの目撃情報が報告されています。鶴岡市では6月14日に鶴岡市藤岡、添川、その後、羽黒地域でも目撃されました。本県においては、大正中期の記録を最後にシカの生息情報はなく絶滅したものとみられてきましたが、平成21年6月に初めて大石田町で交通事故による死亡個体が報告されて以降、目撃件数が徐々に増え、平成30年は122件に増加しております。

シカは繁殖力が高く、自然増加率は約20%で、個体数は4~5年で倍増します。今後、生息数が増加すると、農林業や森林生態系への深刻な被害を及ぼすことが懸念されます。



発行人:山形県議会議員 高橋淳

<高橋淳事務所> 発行日:令和2年7月4日

〒999-7601 鶴岡市藤島字古楯跡100-1

TEL:0235-26-8731/FAX:0235-26-8732

Mail: takahashi.jun.kouenkai@gmail.com

<山形県議会/県政クラブ執務室>

TEL:023-630-3211(4階受付)

※皆様からの県政に対するご意見をお待ちしております。

済の早期回復を図ります。さらに、中小企業・小規模事業者等を支援するため、市町村、金融機関と連携しながら実施している「無利子融資制度」の融資枠を大幅に拡大(申込件数増加により、融資枠2,417億円)いたします。

第5.「学生、困窮者等の支援」について

経済的な影響を受けている県内の学生・留学生や県外に在住する本県出身の学生に対し、県産米などの「食」を提供するとともに、県内の学生・留学生に対しオンライン授業の環境整備や修学継続を支援。また、生活福祉資金の特例貸付を受けた世帯に対し、県産米を提供するとともに、解雇・雇止めされた労働者について、生活支援を行います。これらの事業については、多くの皆様方からいただいた「山形県新型コロナ対策応援金」を活用し、さらに、医療従事者等への感謝と応援の気持ちを伝えるブルーライトアップや訪問演奏も応援金を活用して実施いたします。

なお、上述の通り、感染防止と地域経済回復を両立する観点からの各種施策・事業を計上した補正予算と、政府の第2次補正予算への対応と併せて、県独自の追加支援策、そして、新型コロナウイルスの影響で経営が悪化している民間医療機関に4億3400万円を支援する追加議案(民間医療機関への支援金/民間医療機関35病院に50万円、歯科を含む1,372診療所に30万円)を盛り込んだ総額7,022億400万円の一般会計補正予算案など計22議案を原案通り可決し、閉会いたしました。

◆新型コロナウイルス感染症の国内外及び県内の状況について

新型コロナウイルス感染症につきましては、全世界の感染者が1,000万人を超え、死者も50万人を超えました。感染者のペースも加速しているところです。また、国内の感染者は1万9,000人を超えており、東京都では、7月2日、緊急事態宣言が解除された後では最多となる107名の感染者が確認され、翌日も100人を超える感染者が確認されるなど、首都圏での増加傾向が顕著になってきております。県内では「新しい生活様式」の定着と経済活動の回復に取り組んでいる最中であり、首都圏への移動等は、より慎重に行動を行わなければならないと感じているところです。

山形県では5月5日以降、約2カ月にわたり新たな感染者は確認されておりませんが、近隣の宮城県でも感染者が確認されている状況もあり、本県で新たな感染者がいつ確認されてもおかしくないと警戒しているところです。

◆県議会定例会「建設常任委員会6/30」での質疑事項(一部抜粋)

○県では効果的な維持管理を行うため、壊れてから手当てする「対症療法型」の管理から損傷を予測して計画的に手当てする「予防保全型」に転換し、道路施設等の長寿命化を推進しているが、主要地方道・一般県道の整備など、市町村等からの要望事項における傾向と対策について(県土整備部)。
○「山形県河川・砂防情報システム」の利用状況について。監視・目視・避難所対応などの統括、市町村との連携などの体制状況について(同上)。
○今年の暖冬小雪の影響により、県内においても地域ごとで積雪量などにバラツキがあると思われるが、発電量の影響について(企業局)。

◆議会レポートあとがき

・新型コロナウイルス感染症により、依然として、生活、産業、教育等の多方面で多大な影響が出ており、観光イベントの中止や企業活動の低迷等、地元の地域経済への深刻な懸念が生じています。「新しい生活様式」の普及・定着を推進しながら、感染防止と経済活動との両立を願うところです。

・梅雨前線停滞により、九州地方を中心に豪雨が予想されていますが、昨年の台風19号関連を教訓に、早めの段階での決断・行動が大切です。

・日本国内における新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになった方は、7月4日現在で976名。一方、熱中症の死亡者数は、厚生労働省の統計によると、2018年で1,581人となっております。日本人にとっては同様の驚異的リスクではありますが、これから本格的な夏を向かえ、高温多湿によるマスク着用は熱中症リスクが高まります。日頃の健康管理は勿論、屋外で人と十分な距離が確保できる場合は、積極的にマスクをはずしましょう(命を大切に)。